

令和 8 年 6 月 12 日  
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

民間競争入札実施事業  
「情報基盤システムサービス(電子計算機システム一式)」の実施状況報告案

基本方針に基づく標記事業の実施状況は以下のとおり。

I 事業の概要等

事項	内容
事業概要	障害のある子どもの教育に関する研究活動や、研修事業、情報発信等の業務を遂行するために、研究所役職員や研修員に対し、メール・ファイル管理・アプリケーション等のサービス統合した電子計算機システムを用いてサービスを提供するもの。また、サービスの提供に必要なネットワークを構築するもの。
事業実施期間	令和 5 年 12 月～令和 10 年 11 月 (60 ヶ月) (※評価対象期間は、令和 5 年 12 月から令和 8 年 6 月まで)
受託事業者	NEC ネットエスアイ株式会社
契約金額 (税抜)	269,400,000 円 (単年度あたり: 53,880,000 円)
入札の状況	2 者応札 (説明会参加= 3 者/予定価格以内 2 者)
事業の目的	本事業は、このシステムを構築・保守・運用支援する事業であり、システム運用は、当研究所の職員が行っている。今期においては、「クラウドバイデフォルト」の方針や、「働き方改革」に鑑み、システム全体はクラウド構成を原則とし、それまでの電子計算機システムを更改 (物品調達からサービス調達へ) するものである。
受託事業者決定の経緯	入札参加者は 2 者であり、提出された技術等提案書を審査した結果、いずれも要求要件を満たしていた。 令和 5 年 3 月 8 日に開札を行ったところ、いずれも予定価格の制限の範囲内であったため、総合評価点数がより高かった NEC ネットエスアイ株式会社が落札者となり、同月 27 日に同社と契約を締結した。

## II 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価

情報基盤システムサービス（電子計算機システム一式）民間競争入札実施要項においては、受託者の提供するサービスについて、確保されるべき業務の質の達成状況を定めており、これに対する本研究の評価は以下のとおりである。

確保すべき水準	実施状況
ア 業務内容	
実施要項2(1)ウ「業務内容」に示す業務を適切に実施すること。	<p>月次報告等により業務の履行状況を確認したところ、実施要項に示された業務内容は概ね適切に実施されている。</p> <p>一方で、本事業期間中に不正アクセスによる重大障害が発生しており、運用管理の一部に課題も認められる。</p> <p>ただし、当該事案に対しては対応及び是正措置が講じられていることから、総合的に見れば業務は概ね適切に実施されていると評価される。</p>
イ システム障害への対応	
(ア) 本システムにおいて障害が発生した場合は、原因の特定、解決策の検討、復旧作業の実施等の措置を迅速かつ的確に行うこと。	本事業期間中には、不正アクセスにより共有ファイルサーバのデータが初期化される重大障害が発生したが、原因の特定及び復旧対応が実施されている。重大障害の発生自体は課題であるものの、対応プロセスは概ね適切に実施されていると評価される。
(イ) 障害発生時、原則として翌営業日までに対応を開始すること。	障害認知後の対応開始については、本件においても速やかに調査及び対応が開始されており、所定の要件を満たしていると認められる。
(ウ) 緊急な対応を要するシステム障害については、営業時間内の場合は当研究所から連絡を受けてから3時間以内に、営業時間外の場合は翌営業日の12時まで、具体的な復旧作業に着手できるように努めること。	緊急対応についても、重大性を踏まえた対応が実施されており、体制は適切に機能していたと評価される。
(エ) 障害対応は、発生してから3営業日以内に解決できるように努めること。	復旧には一定の時間を要したものの、バックアップデータを活用した段階的な対応により業務影響の軽減が図られている。
(オ) 障害発生の原因を解明し、当研究所と協議の上、再発防止策を講じること。	原因分析及び再発防止策について、必要な対応が講じられていると認められる。
ウ セキュリティ上の重大障害件数	

<p>個人情報、組織・施設等に関する情報その他の契約履行に際し、知り得た情報の漏洩件数は0件であること。</p>	<p>セキュリティ上の重大障害件数については、目標値(0件)に対し1件の事案が発生しており、当該指標は達成されていない。</p> <p>本件は、不正アクセスによりファイルサーバが初期化され、業務に影響を及ぼしたものである。</p> <p>情報漏洩については大規模な通信は確認されていないが、閲覧の可能性について完全には否定できない状況にあった。</p> <p>一方で、再発防止措置が講じられ、その後同様の事案は発生していない。</p> <p>このため、個別指標としては未達であるものの、対応状況を踏まえれば、セキュリティ水準は概ね確保されていると評価される。</p>
<p>エ システム運用上の重大障害件数</p>	
<p>長期にわたり正常に稼働できない事態・状況及び保有するデータの喪失等により、業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数は0件であること。</p>	<p>システム運用上の重大障害については、不正アクセスにより共有ファイルサーバのデータが初期化される事案が1件発生しており、目標値(0件)は達成されていない。</p> <p>当該事案は業務に支障を生じさせるものであったが、バックアップを活用した復旧対応により業務継続性の確保が図られている。</p> <p>また、その後重大障害の再発は確認されていない。</p> <p>以上より、指標上は未達であるものの、復旧対応の状況等を踏まえれば、運用管理は概ね適切に行われていると評価される。</p>

要件定義書においては、障害発生時の対応事項(原因特定、復旧対応、迅速な対応開始等)が定められており、本件についてもこれらに沿った対応が実施されていることが確認された。

本件の不正アクセス事案については、管理者認証及びVPN接続に係る運用上の課題が一因として考えられる。

一方で、発生後の対応としては、原因の特定、復旧対応及び再発防止措置が講じられている。

以上を踏まえると、障害発生という点では課題が認められるものの、対応プロセスは適切に実施されており、また運用管理上の改善が望まれると考えられる。

なお、詳細については別紙(補足資料)のとおりである。

### Ⅲ 実施経費についての評価 (金額は税抜)

(1)市場化テスト後の実施経費

- ① 契約期間 2023(令和5)年～2028(令和10)年 5年間(60ヶ月間)
- ② 契約端末台数 110台
- ③ 契約金額 269,400,000円(53,880,000円/年) \*税抜き
- ④ 前回調達時より機能追加分: 109,530,150円 \*税抜き

(内訳)

セキュリティ強化:	5,000,000円
ハウジング化:	15,435,000円
オフィススイート機能強化	20,800,000円
ネットワーク機器更新:	53,062,900円
認証機能強化:	10,720,000円
ユーザー向けソフト強化:	4,512,250円

- ⑤ ③契約金額から④前回調達時より機能追加分を除いた費用: 159,869,850円 (31,973,970円/年) \*評価対象の実施経費、税抜き
- ⑥ 1台あたりの年間経費 約290,672円 (31,973,970円/年 ÷ 110台)

(2)市場化テスト前の実施経費

- ① 契約期間 2012(平成24)年～2016(平成28)年 4年間(48ヶ月間)
- ② 契約端末台数 80台
- ③ 契約金額 95,167,600円(23,791,900円/年) \*税抜き
- ④ 1台あたりの年間経費 約297,398円 (23,791,900円/年 ÷ 80台)

(3)経費削減効果

市場化テスト前の実施経費と市場化テスト後の実施経費を1台・年間あたりで比較した。  
端末数が従前の契約は80台に対して本契約は110台であり、端末数が+37.5%増加したことから、経費削減効果の算定に当たっては、端末1台あたりどの程度削減効果があったかという観点で比較を行った。

なお、従前の契約から、Ⅲ(1)④に記載の機能を追加しているため、追加機能分の経費は、経費削減効果の比較対象外とした。

また、契約期間は、従来の契約は4年間に対し本契約は5年間と、契約年数に相違があるため年間あたりで比較した。

従前の契約の消費税5%に対して、本契約は消費税10%であることから、税抜きでの比較とした。

これらを踏まえて以下のとおり1台あたりの増減額と削減効果を算出した。

- ① 1台あたりの増減額(年間) 6,726円減額 (290,672円 - 297,398円)
- ② 1台あたりの削減効果 ▲2.26% (6,726円 ÷ 297,398円 × 100%)

市場化テスト前の実施経費と単年度で比較すると、削減額は6,726円(1台/年間)削減率2.26%となり、経費削減が図られたと評価できる。

項目	金額(税抜)
市場化テスト前の実施経費 (A)	297,398 円 (1 台/年間)
市場化テスト後の実施経費 (B)	290,672 円 (1 台/年間)
削減額 (C) = (A) - (B)	6,726 円 (1 台/年間)
削減率 (C/A)	2.26%

#### IV 民間事業者からの改善提案による改善実施事項

受託事業者からは企画提案時で、以下のようなサービス向上のための改善提案を受け、実施されている。

##### (1) 利用者情報管理の効率化

統合認証システムを導入したことで、ID 管理・連携機能により以下の利用者情報を一括登録及び一元管理することが可能になり、利用者情報管理が効率化された。

- ・アカウント情報
- ・共有フォルダのアクセス権
- ・所属部署メーリングリスト登録
- ・利用プリンタ紐付け

##### (2) 仮想デスクトップ画面表示の効率化

従来の電子計算機システムは、利用者がシンクライアント端末でログイン操作後、仮想デスクトップ画面が表示されるまで10分以上要する場合があったが、本システムでは、サーバ性能向上や割りリソース増加、仮想デスクトップ方式変更等の対策を講じたことにより、利用者のログイン操作後、数秒でデスクトップ画面が表示されるようになった。また利用時のレスポンスも改善し、仮想デスクトップ利用が大幅に効率化された。

#### V 全体的な評価

##### (1) 法令違反の有無

事業実施期間中に受託事業者が業務改善指示等を受ける、あるいは業務に係る法令違反行為等を行った事案はなかった。なお、不正アクセス事案については、個人情報保護委員会・警察・IPA等の関係機関への報告を適切に実施している。

##### (2) 実施状況の確認

本事業の実施状況については監事による確認が行われており、不正アクセス事案への対応及びセキュリティ対策の改善状況について適切な措置が講じられていることが確認されている。

##### (3) 競争性の確保

2者からの応札があり、競争性は確保されていると判断する。

##### (4) 質に係る目標

本事業については、不正アクセスによる重大障害が1件発生しており、サービスの安定的運用の観点から課題が認められる。

一方で、当該事案については原因の特定、復旧及び再発防止措置が講じられており、その後同

様の事案は発生していない。

さらに、競争性の改善や機能高度化が図られていること等を踏まえれば、課題を有しつつも全体としては概ね適切に実施されていると評価される。

(5)経費削減効果

Ⅲの(3)の経費削減効果のとおり、市場化テスト導入前後の実施経費を考慮した結果、経費削減効果があったと評価できる。

Ⅵ 今後の事業

本事業については、不正アクセスによる重大障害が発生するなど課題が認められるものの、当該事案への対応及び再発防止措置が講じられており、その後重大障害は発生していない。

また、競争性の確保や機能高度化等の成果も認められることから、全体としては所期の目的は概ね達成されたものと評価することができる。

以上を踏まえ本事業については、『市場化テスト終了プロセス運用に関する指針』に基づき、終了プロセスへ移行することが適当であると考えます。

なお、今後の事業実施に当たっては、本事案を踏まえ、認証管理及びアクセス管理等の運用面の強化を継続し、安定的なサービス提供を確保していく必要がある。